

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福田 忠男 (TEL) 028-665-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,328	△36.0	△118	—	△34	—	△147	—
2020年3月期第1四半期	6,763	△20.2	649	△31.9	668	△34.1	446	△22.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △59百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 262百万円(△65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△5.50	—
2020年3月期第1四半期	16.66	16.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	32,016	24,476	76.3	911.30
2020年3月期	31,627	24,817	78.3	924.03

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,421百万円 2020年3月期 24,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	7.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	6.00	—	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,840	△25.5	270	△85.8	290	△84.9	820	△36.2	30.60
通期	22,030	△18.1	600	△79.2	620	△78.9	1,050	△46.7	39.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	28,392,000株	2020年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,593,462株	2020年3月期	1,593,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	26,798,593株	2020年3月期1Q	26,777,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために緊急事態宣言が発せられ、個人消費が落ち込み、企業の生産活動に影響を及ぼし、経済状況は軟調に推移しました。

海外経済におきましては、米中の対立が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症が世界各地域に感染拡大し、各地域で経済活動が一定期間停止したこともあり、景気が大きく悪化しました。米国では大規模な経済政策が取られたものの感染拡大に歯止めがかからず、企業活動や個人消費が軟調に推移しました。欧州では内外需要の急減が各国の経済に深刻な打撃を与えました。アジアでは、中国において一部持ち直しの動きが出てきたものの、サプライチェーンの毀損により輸出が大幅に減少し、各国経済が急減速しました。

当社グループが主要市場とする食品業界も、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。出入国制限の実施によるインバウンド観光客の激減により、観光産業が厳しい状況に置かれており、土産物として消費されていた和洋菓子の需要が落ち込みました。一方で、パン・スイーツ需要に関しては、外食機会の減少による飲食店での消費は減少したものの、いわゆる「巣ごもり消費」の増加にともない、スーパー・コンビニエンスストアでの販売は増加の状況にありました。

当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。事業活動においては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して、活動可能な事業活動を順次再開し、非対面での営業活動を新たに開始し、国内外の食品業界への提案を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,328百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業損失は118百万円（前年同四半期は営業利益649百万円）、経常損失は34百万円（前年同四半期は経常利益668百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少しました。主な要因は、菓子等の大型ラインの販売はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,509百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は98百万円(前年同四半期比77.9%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比49.7%減少となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型ラインの売上がなかったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円90銭から107円62銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は266百万円(前年同四半期比50.7%減)となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上の急激な落ち込みなどにより9百万円(前年同四半期はセグメント利益25百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同四半期比25.0%減少となりました。

主な要因は、大型製パンラインやツインデバイダーの販売はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが123円49銭から118円46銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は675百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上の急激な落ち込みなどにより41百万円(前年同四半期比61.7%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、仕入商品の売上が増加しましたが、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上は減少しました。

大型の菓子パンラインの販売はあったものの、主な売上は小型ラインや単体機で占められたことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は601百万円(前年同四半期比38.2%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率や販売管理費率の上昇などにより203百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比28.1%減少となりました。

主な要因は、ロックダウンの実施により、レストラン向けの売上が大幅に減少したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円90銭から107円62銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は1,151百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

セグメント損失(営業損失)は、70百万円(前年同四半期はセグメント利益124百万円)となりました。

食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は124百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

主な要因は、国内顧客向けの販売が増加したことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率が上昇したことにより、20百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、14,601百万円となりました。当社の長期借入などにより現金及び預金が935百万円増加、商品及び製品が495百万円増加、受取手形及び売掛金が1,001百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、17,415百万円となりました。減価償却などにより有形固定資産が200百万円減少、当社の基幹システム入れ替えに伴うソフトウェア仮勘定の増加などにより無形固定資産が141百万円増加、投資有価証券が98百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し、32,016百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、5,195百万円となりました。これは、短期借入金が276百万円減少、賞与引当金が309百万円減少、未払費用が483百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて878百万円増加し、2,344百万円となりました。これは、長期借入金が928百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて730百万円増加し、7,539百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、24,476百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が96百万円増加、利益剰余金が428百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりましたが、本日「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,663	5,756,380
受取手形及び売掛金	3,020,838	2,019,125
商品及び製品	3,826,296	4,321,333
仕掛品	1,068,137	1,069,421
原材料及び貯蔵品	770,541	787,336
その他	673,305	663,820
貸倒引当金	△15,891	△16,313
流動資産合計	14,163,890	14,601,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,717,776	13,680,070
減価償却累計額	△8,496,348	△8,569,949
建物及び構築物(純額)	5,221,428	5,110,120
機械装置及び運搬具	7,834,528	7,787,088
減価償却累計額	△6,005,935	△6,066,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,828,592	1,720,941
工具、器具及び備品	2,022,041	2,043,763
減価償却累計額	△1,811,016	△1,838,672
工具、器具及び備品(純額)	211,024	205,091
土地	4,716,144	4,711,125
リース資産	45,286	45,286
減価償却累計額	△35,620	△37,353
リース資産(純額)	9,665	7,933
建設仮勘定	1,803,489	1,834,755
有形固定資産合計	13,790,345	13,589,968
無形固定資産	1,502,575	1,643,669
投資その他の資産		
投資有価証券	742,444	841,233
退職給付に係る資産	1,126,476	1,125,625
その他	312,665	223,138
貸倒引当金	△10,880	△8,111
投資その他の資産合計	2,170,707	2,181,886
固定資産合計	17,463,627	17,415,524
資産合計	31,627,518	32,016,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,030	872,519
短期借入金	738,975	462,322
リース債務	6,690	5,815
未払費用	426,324	909,620
未払法人税等	267,682	98,223
前受金	1,323,486	1,433,257
賞与引当金	630,837	321,224
役員賞与引当金	21,700	7,700
未払金	1,014,769	998,428
その他	74,609	86,321
流動負債合計	5,344,106	5,195,433
固定負債		
長期借入金	639,344	1,568,153
リース債務	3,770	2,766
繰延税金負債	282,806	234,089
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	19,010	19,010
資産除去債務	71,399	71,405
その他	50,771	50,614
固定負債合計	1,465,413	2,344,350
負債合計	6,809,519	7,539,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,069,407	7,069,407
利益剰余金	17,272,996	16,844,244
自己株式	△773,557	△773,731
株主資本合計	30,920,595	30,491,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,757	265,083
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△748,105	△756,729
退職給付に係る調整累計額	△47,553	△47,483
その他の包括利益累計額合計	△6,157,934	△6,070,162
新株予約権	55,337	55,337
純資産合計	24,817,998	24,476,845
負債純資産合計	31,627,518	32,016,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,763,016	4,328,660
売上原価	3,727,131	2,529,108
売上総利益	3,035,884	1,799,552
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44,425	11,997
荷造運搬費	214,823	160,451
貸倒引当金繰入額	3,525	1,728
販売手数料	148,222	89,857
給料及び手当	694,015	613,863
賞与引当金繰入額	205,740	181,217
役員賞与引当金繰入額	7,670	7,700
退職給付費用	43,658	45,518
旅費及び交通費	126,450	50,255
減価償却費	95,227	86,161
研究開発費	217,464	122,061
その他	585,117	547,156
販売費及び一般管理費合計	2,386,342	1,917,970
営業利益又は営業損失(△)	649,542	△118,418
営業外収益		
受取利息	868	803
受取配当金	11,798	11,921
物品売却益	2,852	1,667
為替差益	—	2,981
補助金収入	—	51,880
保険解約返戻金	1,973	—
電力販売収益	8,084	8,343
その他	6,949	12,974
営業外収益合計	32,528	90,573
営業外費用		
支払利息	4,345	3,176
為替差損	5,628	—
電力販売費用	3,083	2,788
その他	710	531
営業外費用合計	13,768	6,496
経常利益又は経常損失(△)	668,302	△34,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	668,302	△34,341
法人税、住民税及び事業税	257,856	32,619
法人税等調整額	△35,556	80,519
法人税等合計	222,300	113,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,001	△147,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	446,001	△147,480

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,001	△147,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,389	96,326
為替換算調整勘定	△199,509	△8,624
退職給付に係る調整額	3,206	70
その他の包括利益合計	△183,914	87,772
四半期包括利益	262,087	△59,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,087	△59,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったこととともない、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、機械性能確認後、機械出荷時に収益を認識する出荷基準から、顧客指定工場に、機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準へと変更いたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結累計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が139,229千円、売上原価が95,915千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ43,314千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、93,679千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、展示会の中止や移動制限による販売機会の減少などの影響を受けました。現時点では、本感染症の収束時期は予測不可能であるため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等に基づき、2020年度末に向けて業績が徐々に回復していくとの仮定を設定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,552,409	540,210	939,122	973,964	5,005,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	902,643	3,970	—	—	906,613
計	3,455,052	544,180	939,122	973,964	5,912,319
セグメント利益	443,652	25,359	108,409	344,348	921,769

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,635,936	121,373	1,757,309	6,763,016
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	906,660
計	1,635,936	121,420	1,757,357	7,669,676
セグメント利益	124,510	21,929	146,440	1,068,210

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス
- (3) アジア……………中国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,068,210
セグメント間取引消去	46,283
本社一般管理費(注)	△464,951
四半期連結損益計算書の営業利益	649,542

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,509,070	266,108	675,844	601,637	3,052,661
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,054	56,516	—	—	621,571
計	2,074,125	322,624	675,844	601,637	3,674,232
セグメント利益又は損失(△)	98,157	△9,778	41,564	203,622	333,567

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,151,150	124,847	1,275,998	4,328,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	621,571
計	1,151,150	124,847	1,275,998	4,950,231
セグメント利益又は損失(△)	△70,272	20,972	△49,300	284,266

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス
- (3) アジア……………中国、タイ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	284,266
セグメント間取引消去	16,160
本社一般管理費(注)	△418,845
四半期連結損益計算書の営業利益	△118,418

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の食品加工機械製造販売事業における「日本」の売上高が35,452千円、セグメント利益が15,943千円それぞれ減少しております。同じく、同事業における「北米・南米」の売上高が103,777千円、セグメント利益が27,371千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

2020年7月10日付けの取締役会において下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

①譲渡の理由

業務効率化の観点から東京営業所の移転を決定したため、東京営業所として使用しておりました建物の別の利用方法を検討いたしましたが、建設後30年以上が経過しており、今後の修繕費用の増加が見込まれることから譲渡することといたしました。

②譲渡資産の概要

建物：鉄筋コンクリート8階建て

土地：216㎡

譲渡先の意向により譲渡価額・帳簿価額は控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には記載すべき関係等はありません。

③譲渡の日程

取締役会決議日 2020年7月10日

契約締結日 2020年7月15日

物件引渡日 2020年9月30日（予定）

④業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2021年3月期において固定資産売却益6億円（概算）を特別利益として計上する見込みであります。